

平成31年・令和元年(2019年)の人権に関する主な動き

参考資料2

月	国・裁判所の動き	京都府・府内市町村の動き	京都府以外の地方公共団体	その他
1月	<p>11&gt;厚労省、「毎月勤労統計」問題で不適切調査容認マニュアルの存在が発覚(失業給付等を1973万人に537億円追加給付)</p> <p>23&gt;最高裁、「性同一性障害特例法」の性別変更手術が必要となる規定について合憲判断</p>		<p>29&gt;千葉市、「パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱」を施行(他23市区町で実施)</p>	
2月	<p>3&gt;中央省庁での障害者雇用数水増し問題を受け、初の障害者対象の国家公務員統一試験を実施</p> <p>14&gt;同性婚求め13組が国に損害賠償を求め一斉提訴</p>		<p>1&gt;明石市長、パワハラ発言で辞職</p>	<p>19&gt;大津地裁、「中2自殺は元同級生2人のいじめが原因、約3750万円の支払い」を命ずる判決</p> <p>25&gt;児童養護施設若草寮の卒園生が施設長を刺殺</p>
3月	<p>12&gt;法務省人権擁護局が全国の法務局、地方法務局あて通知「選挙運動、政治活動等として行われる不当な差別的言動への対応について」を发出</p> <p>14&gt;福岡地裁小倉支部、「朝鮮学校無償化訴訟」の請求を棄却</p>	<p>1&gt;宇治市・南丹市、ヘイトスピーチ解消法を踏まえた公の施設等の使用手続に関するガイドライン策定</p>	<p>22&gt;奈良県、「奈良県部落差別の解消の推進に関する条例」公布・施行(議員提案)</p>	<p>2&gt;日本産科婦人科学会、「新型出席前出産診断の要件を大幅に緩和する新指針案」を決定</p> <p>9&gt;八坂神社近くから在日コリアン排斥などを主張するデモが発生し、抗議する大勢の人が「ヘイトデモの中止」を訴え騒然</p> <p>22&gt;女性33人が東京医科大の不正入試問題で損害賠償を求める訴訟を東京地裁に提訴</p>
4月	<p>1&gt;「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」施行</p> <p>11&gt;大阪地裁、「1型糖尿病患者の障害基礎年金支給打ち切り」について違法判決</p> <p>15&gt;福岡高裁、「B型肝炎患者損害賠償の地裁判決」を取り消し請求を棄却</p> <p>24&gt;「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支援等に関する法律」公布・施行</p> <p>26&gt;「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律」公布(5/24施行)</p>	<p>1&gt;宮津市・亀岡市・長岡京市、ヘイトスピーチ解消法を踏まえた公の施設等の使用手続に関するガイドライン策定</p>		
5月	<p>17&gt;「民事執行法及び国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律の一部を改正する法律」公布</p> <p>17&gt;「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律」公布(10/1施行)</p> <p>27&gt;東京地裁、「布川事件を巡る国家賠償訴訟」について国と県に賠償を命じる判決</p> <p>28&gt;仙台地裁、「旧優生保護法下の強制不妊手術を巡る国家賠償請求訴訟」で旧法の違憲性は認められたが、国の賠償責任は否定の判決</p>			<p>27&gt;川崎市で私立カリタス小学校児童等殺傷事件が発生</p>

6月	<p>3&gt;同性婚を認める「民法の一部を改正する法律案」を議員提案(立憲・共産・社民)で提出</p> <p>5&gt;「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部を改正する法律」公布</p> <p>14&gt;「障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律」公布</p> <p>25&gt;最高裁、「大崎事件再審請求」について棄却を決定</p> <p>26&gt;「児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法等の一部を改正する法律」公布</p> <p>28&gt;熊本地裁、「ハンセン病元患者の家族」の被害を認定し、国に賠償を命じる判決</p>	<p>1&gt;京都府、外国人住民の生活相談に応じる「京都府外国人住民総合相談窓口」を京都府国際センターに設置</p>	<p>24&gt;川崎市、「ヘイトスピーチ違反者への刑事罰を盛り込んだ条例」の素案を市議会に提示</p>	<p>22&gt;国際労働機関(ILO)、「仕事でのハラスメントを禁じる初めての条約」を採択</p> <p>26&gt;千葉地裁、小学4年虐待死事件で母親に「懲役2年6カ月保護観察付き執行猶予5年」の判決</p>
7月	<p>9&gt;国、「ハンセン病元患者の家族」への賠償を国に命じた熊本地裁判決について控訴しない方針を表明</p> <p>21&gt;参院選でALSの患者と脳性麻痺を抱える者の2名が初当選</p> <p>24&gt;安倍首相がハンセン病家族訴訟の原告団に直接謝罪</p>		<p>1&gt;茨城県、都道府県で初めて、LGBTのカップルを結婚に相当する関係として公認する「パートナーシップ宣誓制度」を導入</p>	<p>18&gt;京都市伏見区の「京都アニメーション」第1スタジオで放火殺人事件発生</p>
8月	<p>26&gt;政府の個人情報保護委員会、「リクナビ」を運営するリクルートキャリアに内定辞退率販売は違法として是正勧告・指導</p> <p>27&gt;最高裁、「朝鮮学校無償化除外違法訴訟」の上告棄却決定(朝鮮学校除外「適法」確定)</p> <p>28&gt;厚労省、障害者雇用水増しの中央省庁、昨年10月以降に採用した3131人中161人離職と発表</p>		<p>3&gt;愛知県、国際芸術祭「あいちトリエンナーレ2019」の中止を実行委員会が発表</p>	
9月		<p>6&gt;京都府、「京都府子育て環境日本一推進戦略」を策定</p>		<p>9&gt;台風15号が上陸</p> <p>17&gt;東京地裁、目黒5歳児虐待死事件で「母親に懲役8年」の判決</p> <p>17&gt;札幌地裁、「HIV感染を告げなかったことを理由にした内定取り消しは違法として社会福祉法人に慰謝料の支払い」を命じる判決</p>
10月	<p>3&gt;名古屋高裁、「朝鮮学校無償化除外違法訴訟」の控訴棄却判決</p>	<p>1&gt;福知山市・舞鶴市・綾部市・木津川市、ヘイトスピーチ解消法を踏まえた公の施設等の使用手続に関するガイドライン策定</p> <p>2&gt;京都府、概ね20年後の令和22年を展望し、実現したい将来像を示した「京都府総合計画」を策定</p>	<p>8&gt;愛知県、国際芸術祭「あいちトリエンナーレ2019」を再開</p> <p>12&gt;東京都台東区、ホームレスの台風19号避難所受け入れを拒否</p> <p>30&gt;大阪府、「性の多様性理解増進条例」施行、「人権尊重の社会づくり条例」の一部改正施行</p>	<p>12~13&gt;台風19号が上陸</p> <p>18&gt;京都地裁、朝鮮学校名誉毀損事件について「在特会の元幹部に懲役1年6月」を求刑</p> <p>21&gt;あおり運転事件でインターネット上にデマを拡散された女性が愛知県豊田市議を提訴</p> <p>30&gt;東京地裁、目黒5歳児虐待死事件で「養父に懲役13年」の判決が確定</p>
11月			<p>1&gt;大阪府、「大阪府ヘイトスピーチ解消推進条例」施行</p>	

注)各欄の「X>」は日付